

巻頭言

経済研究所長 大友敏明

EUの統一通貨ユーロは、私の知る限り唯一紙幣に国王や文化人などの肖像画がない通貨である。ユーロの表面にはゴシック調の窓が描かれ、裏面には陸橋が示されている。窓はEUが誰にでも開かれていることのシンボルであり、陸橋は国と国をつなぐイメージであろう。そのEUの結束が2017年の今年乱れ始めてきた。イギリスが昨年EUからの離脱を問う国民投票を実施し、6月から離脱に向けて本格的な交渉が始まったからである。

イギリスはなぜEUからの離脱を求めているのであろうか。ひとつは年間30万人ともいわれる移民の規制であり、もうひとつはEUに支払う巨額の分担金をNHSなどの社会保障費に振り向けるといった経済的な要求である。さらに言えば、自分たちの国のことは自分たちで決めるという国民主権の要求であるといわれている。しかし、イギリスはこれまでEU域内でのヒト・モノ・カネ・サービスの4つの自由を享受してきたのではないだろうか。イギリスはポンドを使うことで、イングランド銀行は金融政策を実施することができた。ロンドン金融市場はニューヨークや東京と並ぶ世界の金融市場の地位を保ってきた。イギリスのスーパーマーケットはよく階級社会の諸相をあらわしているといわれるが、その下位に位置づけられるTESCOでさえEU諸国からの安価な野菜や果物で溢れている。さらにイギリスの大学は留学生をはじめ、研究者もEUから多額の支援を得てきた。イギリスのEUからの離脱に伴って、これまで享受してきた恩恵を手放すことになることは容易に想像のつくことである。金融政策の独自性は維持できるものの、ヒト・モノ・サービスの自由な移動は制限されるに違いない。EU諸国からの留学生はこれまでイギリスの学生と同額の学費でよかったが、離脱すればイギリス外の留学生と同じ学費を支払わなければならない可能性が高く、その差額はかなりの額になるといわれている。EU諸国からの留学生が激減するのは目に見えている。他方、隣国フランスは親EUを標榜したマクロンが大統領になり、反EUを掲げたルペンを退けた。イギリスの週刊誌『エコノミスト』6月17日号は、マクロンは「ヨーロッパの救世主になるか」という特集を組み、救世主になりうる鍵は「雇用とドイツとの関係」にあると記した。ヨーロッパがどこに向かうかは誰もわからない。ただ言えることは、ロンドンとパリはユーロスターでつながっている隣の国であるが、これからはドーバー海峡を通過するたびに国境を意識せざるを得ないということである。

さて、研究所年報を刊行した。昨年度の事業は例年のプロジェクト研究に加えて、2件の公開講演会と学術大会を実施した。公開講演会のひとつは「日露関係とエネルギー安全保障」というテーマでエネルギー安全保障の視点からわが国とロシアとの最新事情を考察するものであった。学術大会は「思想のちから、古典のちから」と題して、古典の読まれ方を考察した。研究所の使命は所員の研究をさまざまな形で支援しながら、それを社会に発信していくことである。今後も、研究所は学外の研究者との交流を深めながら、公開講演会などを企画し、所員の研究をサポートしていきたい。